

令和7年12月9日

筑紫野市議会  
議長 原 口 政 信 様

総務市民常任委員会  
委員長 前 田 倫 宏

令和7年度 総務市民常任委員会行政視察研修報告書

総務市民常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 視察日

令和7年10月22日(水)～10月24日(金)2泊3日

2. 視察先及び研修項目

愛知県刈谷市	防災への取組について	10月22日(水)
三重県名張市	住民主体のまちづくりについて	10月23日(木)
大阪府箕面市	シティプロモーションの取組について	10月24日(金)

3. 視察者

議員 前田 倫宏 委員長, 吉村 陽一 副委員長, 横尾 秋洋 委員,  
西村 和子 委員, 山本 加奈子 委員, 城 健二 委員,  
佐々木 忠孝 委員  
執行部 吉田 浩隆 コミュニティ推進課長  
随行者 森 敬 議事課主査

4. 内容 別紙のとおり

# 愛知県 刈谷市

視察日 令和7年10月22日  
説明者 生活安全部 危機管理課  
課長補佐兼防災係長  
早川 啓太 様  
危機管理係長  
塚本 茂人 様

## 【刈谷市の概要】

刈谷市は、愛知県のほぼ中央に位置し、西三河平野西部にある衣浦湾へ注ぐ逢妻川の下流に面している。古くから城下町として発展し、現在は自動車関連企業の本社が多く、“ものづくりのまち”として有名で、トヨタグループ関連企業が多く立地している。

また、交通アクセスにも優れ、名古屋圏との結びつきが強いことから、住宅都市としての機能も高く、子育て支援や公共サービスも充実しており、安心して暮らせる都市機能と居住環境が調和したまちづくりが進められている。

市制施行：昭和25年4月1日 面積：約50.39km<sup>2</sup> 人口：153,043人（R7.9.1）  
世帯数：70,575世帯（R7.9.1） 議員定数：28人

## 【視察目的】

日本は、地震、津波、豪雨、台風、土砂災害など多様な自然災害に見舞われやすい国土構造を持ち、特に近年は気候変動の影響で豪雨・洪水・土砂災害の頻度や規模が増加し、地震も全国各地で頻発している。例えば、過去の大地震や大雨により甚大な住宅被害・ライフライン停止・人的被害が全国各地で発生しており、災害対策の重要性が改めて浮き彫りとなっている。本市も、福岡県北部から本市に連なる警固断層帯が存在し、防災・減災対策の取組が重要である。

刈谷市は、防災・減災対策として「地域防災計画（風水害・地震等の対策）」を策定し、災害時における総合的かつ計画的な対策を推進している。また、各家庭で防災対策の一助として活用するため「防災ガイドブック」や「車中泊避難ガイド」等を策定し、「自助」「共助」を働きかける防災意識の啓発を行っている。更に、各家庭で使える感震ブレーカー設置補助制度や防災ラジオの販売なども実施しており、様々な取組内容を参考とするため、行政視察を行った。

## 【事業内容】

### 1. 主な近年の取組

#### ◆刈谷市災害対策検討部会の開催

- ・令和6年度：風水害時における公共施設の閉館基準、南海トラフ地震臨時情報発表から考える刈谷市の対応、巨大地震発生時の対応
- ・令和7年度：受援体制の見直し

#### ◆災害対応に関する主な訓練

- ・災害情報伝達訓練  
電話対応業務、災害時 kintone 利用マニュアル、広報車業務、被害情報の取

得から適切な班に情報伝達を行うための訓練、災害による被害の状況やライフライン情報等を集約し発信する訓練

- ・避難所現地訓練  
備蓄品の使用方法及び資器材の組立訓練、応急危険度判定の現地研修
- ・避難所でのパソコン受付に関する訓練  
テレワーク用パソコンを用いた避難者登録方法の確認
- ・物資輸送に関する訓練  
初動期における市内備蓄物資の物流訓練、地域内輸送拠点訓練の実施
- ・ドローン活用訓練  
協定事業者がドローンで撮影した録画映像の転送訓練

## 2. 食料の備蓄

◆備蓄目標 24,000人（最大想定避難者数）×3食×3日=216,000食

### ①食料・水

クラッカー：75,950食 アルファ米：71,200食 クッキー類：72,000食  
保存水：73,284ℓ

### ②要配慮者食料

液体ミルク：1,440本 粉ミルク：4,800食 離乳食：1,584食  
介護食：6,782食

## 3. 拠点防災倉庫

### ①大型の防災倉庫を市内5カ所に設置

主な備蓄品：アルファ米、クラッカー、飲料水、エネバー、おこげ、毛布等。

### ②プッシュバックラック

中央基幹倉庫では、効率的な収納をプッシュバックラックにより、円滑収納が可能に。

## 4. トイレの備蓄

①組立トイレ（83基）：便袋等が不要、繰り返し使用可、貯留式（固液分離式）

②簡易トイレ（1,009基）：携帯トイレと併用、組立が容易、場所を選ばない

③自動ラップ式トイレ（22基）：ボタン1つで処理、熱圧着により臭気減、使用方法が容易

④携帯トイレ（45,680枚）：簡易トイレと併せて使用、家庭でも使用可能

## 5. 職員による災害対応訓練

①避難所配置職員現地訓練：避難所となる体育館で備蓄品の使用、資器材の組立等の訓練

②物資輸送初動期訓練：拠点防災倉庫から避難所へ備蓄品を運ぶ手順等の確認訓練

③地域内輸送拠点運営訓練：災害時の物資輸送の拠点となるウィングアリーナ刈谷で運営訓練

## 6. マンホールトイレ

- ①すぐに使える：マンホールの上に便座やテントを設置するだけで使用可能
- ②要配慮者が使用しやすい：入口に段差がないため、車椅子を利用している方でも使いやすい使用
- ③設置場所：市内全ての小中学校（合計 77 基）

## 7. 小中学校の体育館空調設備

- ①ハイブリッド型の電力供給：都市ガスの供給が寸断された場合でも、プロパンガスでの運転に切り替え運転することが可能（ガスヒートポンプエアコン方式）
- ②外付けの室外機：停電時でも電力供給なしで運転を開始し、体育館のトイレや一部の照明を継続して利用することが可能

## 8. 防災ラジオ

- ①配信内容：避難情報、緊急地震速報、弾道ミサイルに関する情報（Jアラートで伝達される情報）
- ②対象者：市内在住者及び市内事業者、支援対象者
- ③費用：個人(2,000 円)、支援対象者(1,000 円)、事業者(5,000 円)  
※定価 約 1 万円

## 9. 防災DX

### ◆スペクティの導入

- ①住民等が SNS 上に発信した情報を即時覚知し、被害状況を AI 活用して迅速に把握・可視化し、初動対応の意思決定を行う。
- ②現場に出向いた職員から災害の状況及び災害現場の位置を投稿することにより、災害対策本部等で情報をリアルタイムに把握することができる。

### ◆Kintone（キントーン）の活用

災害時に時系列にまとめた全情報を記録し、災害対応班との共有、対応状況の確認等に用いることで円滑な災害対策本部の運営等を図る。

## 10. 感震ブレーカー

### ◆概要

大規模地震時の電気火災の抑制と被害の軽減を図るため、感震ブレーカーの設置費を補助する。

### ◆火災による被害想定（南海トラフ）

火災による死者数 約 90 人、火災による全壊・消失棟数 最大約 3,600 棟

### ◆補助金額

補助対象経費の 2 分の 1、補助金額の上限は 2 万円

## 【質疑応答】

Q. 避難所や福祉避難所等の運営マニュアルや避難所のレイアウトは、どのように定めているのか。

A. 避難所運営マニュアルは、愛知県の避難所運営マニュアルを基に作成し、更新の際は避難所運営の中心を担う自主防災組織に説明（意見聴取）をしている。

また、福祉避難所のマニュアルは、福祉避難所の確保・運営ガイドライン（内閣府防災担当）を基に、刈谷市避難所運営マニュアルを参考にし、障がい者自立支援協議会防災部会で意見聴取のうえ作成している。

避難所のレイアウトは、危機管理課が教育委員会から提供された学校施設利用計画を基に助言を行う等をしながら、自主防災組織が主体的に作成している。

Q. 想定避難者数に対しての備蓄品確保数の数量基準はどのように設定されているのか。

A. 国の基準に沿って備蓄をしている。本市の備蓄の考え方は、国からのプッシュ型支援が災害発生後4日目以降に届くこととされていることから、本市の最大想定避難者数24,000人の3日間分の備蓄を進めている。

例えば、トイレに関する備蓄は、1日当たりのトイレの使用回数を1人あたり、平均5回とすると、本市の最大想定避難者数24,000人が3日間で必要となる360,000回分以上の備蓄（備え）を確保している。

【備蓄品のノルマ数(内閣府通知より参照)と現状数】※最大想定避難者数：24,000人

項目	算出式	ノルマ数	備蓄数量 <sup>R7.4.1)</sup>
食料	最大想定避難者数×1人1日当たり必要量3食×3日間	216,000食	219,850食
毛布	最大想定避難者数×1人当たり必要枚数2枚	48,000枚	48,940枚
ミルク	最大想定避難者数×0歳人口比率0.7%×1人1日あたり必要量(乳幼児粉ミルク140g、乳幼児液体ミルク1ℓ)×3日間	粉ミルク	粉ミルク
		70,560g	68,796g
		液体ミルク	液体ミルク
		504ℓ	288ℓ
乳児・小児用おむつ	最大想定避難者数×0歳～2歳人口比率2%×1人当たり必要枚数8枚×3日間	11,520枚	32,020枚
大人用おむつ	最大想定避難者数×必要者割合0.005×1人当たり必要枚数8枚×3日間	2,880枚	18,947枚
トイレ	最大想定避難者数×上水道支障率×1人当たり使用回数5回×3日間	284,400回	377,847回
トイレトペーパー	最大想定避難者数×1人当たり必要量0.18×3日間	12,960巻	9,290巻
生理用品	最大想定避難者数×12～51歳女性人口比率23%×1人7日当たり必要量30枚×1/7×1/4×3日間	17,743枚	41,683枚

Q. 車中泊避難所の運営をされているが、物資配付、健康相談、トイレの問題等にかかる人材不足の対応はどのようにされているのか。

A. 避難所となっている小中学校等のグラウンドで車中泊避難をする場合、体育館等で避難生活をされている方と同様、避難所登録票により避難所登録することで、物資等の配布がされることになる。車中泊避難をする場合、受付でエコノミー症候群を予防するためのチラシを配布し健康被害のリスク低減を図ることとしている。

※「場所の支援」から「人の支援」についての問いであれば未対応の面もあるが、愛知県避難生活支援マニュアルが改訂されるため、本市のマニュアルも県と同様に車中泊スペース運営班等の避難所運営マニュアルに班を設ける予定。

Q. ペット同伴避難の受入れに関し、どのような検討がなされているのか。

A. 小中学校（21校）の避難所でペット同伴避難を「可」としており、屋外の駐輪場や器具庫等を飼育場所として指定しております。また、令和7年1月に犬11頭、猫2匹が参加したペット同行避難訓練を実施しました。

※令和7年度は、飼育スペースの追加指定（拡張）や必要最低限の情蓄をするため予算要求を計上中。

Q. 自主防災組織が行う防災訓練の内容はどのようなものか。また、市の積極的な支援とはどのようなものか。

A. 自主防災組織毎に訓練内容は様々だが、多くの自主防災組織では毎年11月に避難所開設訓練を実施し、避難者の受付訓練、マンホールトイレの組立等のトイレの設置訓練、段ボールベッド・パーティションの組立等の居住スペースの設置訓練が実施されている。自主防災組織への支援内容は、防災資器材等の備品購入費、及び防災訓練等を行う際の活動への補助金交付のほか、賞味期限の近づいた廃棄前の備蓄食糧の提供、防災訓練を実施する際に訓練用資器材の貸出等を行っている。

Q. 地域における防災士の位置付けはどのようになっているのか。また、防災士資格取得の推進（支援）はどのようになっているのか。

A. まちづくりびと支援事業補助金により防災士の資格取得のための講習会の受講料や資料代等の経費を補助する制度がある。※市民協働課の制度

Q. 災害情報の発信に関し、様々な取組（メール配、防災ラジオ等）をされているが、高齢者や障がい者等の情報弱者に有効な手段は。

A. 防災ラジオは、電源が入っていれば自動的に避難情報や緊急地震速報が流れる仕組みのため、機械の操作に不慣れな高齢者や障がい者等へも有効な情報伝達手段。また、メール配信サービスは、メール文と同様の内容を自宅の固定電話にお知らせする仕組みがあり、目が不自由な方への情報伝達手段として有効。

Q. 防災ラジオを用いた避難訓練を実際されていれば、その実施状況等はどうなものか。

A. 防災ラジオを起動させた避難訓練は実施していない。国が実施する全国一斉情報伝達訓練において、Jアラートの情報を防災ラジオで自動起動させる訓練（年6回）と毎月1日（1月は最初の営業日）16時に訓練放送を実施している。

Q. 感震ブレーカーや防災ラジオに関する予算や決算の状況、また、設置・購入状況はどのようになっているのか。

A. 感震ブレーカーは、令和5年度予算額：2,000,000円 決算額：511,000円 申込み件数 27件 令和6年度予算額：2,000,000円 決算額：805,000円 申込み件数 44件、令和7年度予算額：1,600,000円 申込み件数（9月30日現在）14件

防災ラジオは、令和5年度調定額：691,000円 販売台数：356台（内、支援対象者66台）令和6年度調定額：660,000円 販売台数：340台（内、支援対象者41台）令和7年度（9月30日現在）調定額：202,000円 販売台数：104台（内、支援対象者11台）

## 【まとめ】

今回の視察を通じて、刈谷市が「自助・共助・公助」を軸に、備蓄体制の充実、トイレ対策、車中泊避難、ペット同伴避難、防災ラジオや防災 DX の活用、感震ブレーカー設置補助など、多面的かつ実効性の高い防災・減災対策を計画的に推進していることを確認した。

特に、想定避難者数を基礎とした備蓄量の設定や、拠点防災倉庫と物流訓練の一体的運用、小中学校体育館の空調・電源確保、災害時のトイレ確保といった「平時からの具体的な備え」は、本市にとって大いに参考となるものである。本市も、警固断層帯による大規模地震や気候変動に伴う風水害の頻発など、同様のリスクに直面しており、災害時の被害軽減と迅速な復旧に向けた取組の一層の強化が求められている。

今後、刈谷市の先進事例を参考に

- ① 備蓄計画と防災倉庫機能の充実
- ② 避難所・車中泊避難・福祉避難所の運営体制整備
- ③ 防災ラジオ等による多重的な情報伝達手段の確保
- ④ 防災 DX や感震ブレーカー補助など家庭・地域の自助力向上策
- ⑤ 災害時のトイレ確保など本市の実情を踏まえつつ段階的な導入・拡充を図るべきであると考えます。

本委員会としては、本視察で得られた知見を踏まえ、市民の生命と暮らしを守る防災・減災対策が一層推進されるよう、地域のお声を丁寧に汲み取りながら、市に対しこれらの取組を積極的に推進していく。

## 【視察研修状況写真】



# 三重県 名張市

視察日 令和7年10月23日  
説明者 地域環境部  
協働のまちづくり推進室  
主幹 堀口 恵 様

## 【名張市の概要】

名張市は、三重県の西部、伊賀盆地の南西部に位置し、北東部は伊賀市、津市に、西・南側は奈良県に接し、市域の40%弱に当たる47.40平方キロメートルが室生・赤目・青山国定公園および赤目一志峡県立自然公園に指定され、風光明媚な自然に恵まれている。また、大阪へは約60キロメートル、名古屋へは約100キロメートル、鉄道を利用してそれぞれ約60分、約90分で結ばれており、近畿中部両圏域に含まれ、両圏の接点に位置している。

古くはお伊勢参りの宿場町として形作られ、江戸時代には藤堂氏の城下町として発展し昭和29年に人口3万人で市制を施行した。

昭和38年以降は、大規模な住宅開発の進展に伴い、人口も増加し、昭和56年には人口増加率全国一（7.8%）を記録し、平成12年には8万5千人を超えることとなったが、現在では8万人を割り減少傾向にあり、少子高齢化が加速している。

## （人口および世帯数推移）

・平成12年	人口：83,291人	世帯数：26,716世帯
・平成17年	人口：82,156人	世帯数：28,334世帯
・平成22年	人口：80,284人	世帯数：29,481世帯
・平成27年	人口：78,795人	世帯数：30,595世帯
・令和2年	人口：76,387人	世帯数：31,466世帯
・令和7年	人口：73,760人	世帯数：34,961世帯

平成9年に市民病院を開院、平成14年に「財政非常事態宣言」が宣言されたことに伴い、平成15年には隣接する伊賀市（当時人口約10万人）との合併賛否の住民投票が実施され、「合併しない」結果となり、「ゆめづくり地域交付金の交付に関する条例」を制定し、「ゆめづくり地域予算制度」を創設した。

## 【視察目的】

- ・「住民主体のまちづくり」について
- ⇒「住民主体のまちづくり」を基本理念とし、市民一人ひとりが地域で生きがいを持って安心して暮らせる「地域共生社会」の実現を目指したコミュニティ政策の推進状況を視察する。

## 【事業内容】

### （1）地域づくりのあゆみ

- ・用途自由な一括交付金の交付（平成15年）
- ・自治基本条例制定（平成17年）
- ・地域づくり組織条例制定（平成21年）
- ・市民センター化の実施（平成28年）

⇒公民館を市民センターに統一

自分たちの地域は自分たちでつくる

(2) 地域づくり組織について

- ・第1ステージ（交付金化） 平成15年～
- ・第2ステージ（組織見直し）  
⇒「区長制度」を廃止し、小学校区を単位とした地域づくり組織へ
- ・第3ステージ（地域ビジョンの策定） 平成21年～
- ・第4ステージ（市民センター化） 平成28年～

(3) 「地域づくり組織」と「地域予算制度」

①地域予算制度創設のきっかけ

- ・小学校廃校の危機感がまちづくり活動の始まり
- ⇒「自分たちのまちは自分たちでつくろう」  
⇒市職員を地域へ派遣し「地域振興推進チーム」として支援（平成7年～）

②地域予算制度の創設

- ・財政の健全化と平成の大合併への対応を契機として、市政一新プログラムを策定
- ⇒住民自治の確立（自分たちで）  
⇒ゆめづくり地域予算制度へ

③地域予算制度のあゆみ

- ・補助金から交付金へ（平成15年～）
- ⇒用途自由な一括交付金（ゆめづくり地域交付金）の交付  
⇒資源ごみ集団回収、防犯灯管理事業等の「地域向け補助金」を廃止し、住民の合意に基づくまちづくり事業であれば用途自由な、地域づくり組織の活動原資となる「一括交付金」へ

- ・組織の見直し（平成21年～）  
⇒「区長制度の廃止」と市民センターを単位とする「地域づくり組織」へ
- ・「地域ビジョン」策定（平成24年）
- ・市民センター化  
⇒平成28年に「名張市市民センター条例」を制定

(4) 特徴的な地域づくり組織の取組

①住民が自ら考え、自ら行うまちづくりの活発化

- ・防犯パトロール
- ・自主防災隊
- ・地域の活性化（お祭りなどのイベント実施）
- ・子育て広場の開設（地域で子育てを応援する）
- ・環境美化運動
- ・おもてなし事業（地域の資源を生かした観光客誘致事業）

- ・ コミュニティバス運行事業（民間委託が主）
- ・ 市からの委託事業（有償ボランティアによる生活支援サービス）

## (5) 成果と今後の課題

### ① 成果

- ・ 住民主導のまちづくりが定着
- ・ 地域課題に即した柔軟な取組が可能に
- ・ 市民と行政の協働意識が醸成
- ・ 地域資源の活用・再発見が促進

### ② 課題

- ・ 担い手不足や世代交代の難しさ
- ・ 事業継続性と成果の見える化
- ・ 公平性・透明性の確保
- ・ 行政と住民の役割分担の明確化

## 【質疑応答】

- Q. 地域交付金について、効果的な事業実施のために、優先順位をどのように選択されているのか。また、各自治会からは、どのような意見や要望が出ているか。
- A. インフラや都市機能の再生に加えて、地域の強みや資源の活用、住民同士の支え合い、各コミュニティを評価しながら、物質的な豊かさではなく、精神的、文化的な豊かさを追求していくことにより、住民の幸福いや生活の質を高め、豊かで持続可能な暮らしを目指していく必要があると考えている。  
意見・要望としては、最低賃金の上昇に伴う人件費の増加に伴い、事業に充てる予算が確保しづらい。
- Q. 区長制度の廃止に伴う、従来区長が担ってきた広報の配布や市からの要請事項への対応は。また、廃止に伴い、住民自治や地域活動にどのような変化があったか。
- A. 区長制度の廃止により、行政事務委託は終了とし、関連財源は夢づくり地域交付金として一括交付している。  
市からの要請事項は地域づくり組織に、広報はシルバー人材センターに委託している。  
区長制度の廃止により、従来の上下関係を対等な関係へと改め、行政主導から住民主体の転換を促すきっかけになったことが成果と言える。
- Q. おもてなし事業とライフサポート事業の内容について
- A. 旧市街地の竹灯籠設置事業や旅のステーション事業等、それぞれの地域の資源を生かし観光客誘致の取り組みを地域独自で取り組んでいる。  
サポート事業については、15地域中11地域で実施しており、家事支援、庭の草刈り等、地域住民同士が支え合う支援体制が構築されているが、依頼件数の増加に伴い、サポーターの確保が課題となってきている。

Q. コミュニティ活動や自治会活動に携わる人材の高齢化に伴う担い手不足への対応は。

A. 人材の固定化、高齢化に伴う、担い手不足は深刻な問題としてとらえている。対応策として、名張夢づくり協働塾を実施し、地域づくりの人材育成と参画促進に取り組んでいる。

Q. 市の総合防災訓練に自治会としてどのようにかかわっているか。

A. 防災・防犯は地域ビジョンにおける重要テーマとして位置づけられ、安否確認や物資・機材の点検役割を担っている。

地域づくり組織には、災害対策本部の設置訓練、防災無線の通信訓練、避難所の開設、小中学校と地域が連携した市の防災訓練を展開している。

#### 【まとめ】

- ・ 区長制度を廃止する際、新市街地（転入者が多い地域）はスムーズに受け容れられたが、旧市街地や山間部では反対の声が強く、かなりの困難を極めたとのことであり、当市でも同様なことになるであろうと思われる。
- ・ 担い手不足や世代交代の対策として、いきなり若い世代を活動に参加させることは困難であるため、まずは、「自分の住んでいる地域に親しみを持ってもらう」ことを目的として、地域の散策・ウォーキングによるマップ作り等の取組を試みていることが参考になった。
- ・ 少子高齢化は全自治体が抱える問題で、解決策が見当たらないのが現実であるが、今後も視察等の機会を活用し課題解決の一助としたい。

#### 【視察研修状況写真】



# 大阪府 箕面市

視察日 令和7年10月24日  
説明者 地域創造部箕面営業室  
室長 中島 ひとみ 様  
室長補佐 中川 裕美 様

## 【箕面市の概要】

箕面市は、大阪市内からアクセスしやすく、明治の森箕面国定公園や箕面大滝があり春の新緑、夏のホタル、クールスポット、秋の紅葉と四季折々の景色を楽しむことが出来る。箕面川床は明治から昭和初期にかけて箕面川にせり出すように休憩所や茶屋が作られていたが、度重なる洪水で姿を消してしまった。しかし復活を望む声が多く寄せられ、法規制の緩和もあり、平成22年に見事復活し年間4,000人以上の方が利用し箕面の風物詩の一つとして定着している。もみじの天ぷらや実生（みしょう）柚子も特産。

箕面市人口：140,401人（2025年9月末現在） 面積：47.90km<sup>2</sup>

議員定数：23名

## 【視察目的】

シティプロモーション事業の先進地である箕面市での取組を学び、本市の観光戦略の参考とするため行政視察をおこなった。

## 【事業内容】

### 《シティプロモーションの目的》

市内外に箕面の魅力を発信し、箕面市の認知度や関心を向上させるとともに、ブランド力を高め、選ばれるまちをめざす。

#### ◇インナープロモーション

「今後住み続けたい」と思ってもらえるように箕面の魅力を創出・発信。

#### ◇アウトプロモーション

市街の人々に向けて「関わりたい」「住みたい」「訪れたい」と思ってもらえるように箕面の魅力を創出・発信。

#### ① インナープロモーション

##### 《子育て・教育世界一》

- ・見守りおむつ定期便、家事育児のヘルパー派遣
- ・健診情報をお知らせする箕面子育てアプリ
- ・箕面版スクールロイヤーの配置
- ・小中学校で毎日実施する英語学習
- ・地産地消・低アレルゲン献立の学校給食
- ・蔵書数北摂No.1！市内7館の図書館

##### 《緑あふれる 突き抜ける ブランド力あるまち》

- ・歩いて行ける距離にある公園（市内200ヶ所）
- ・直売所や朝市で地元野菜の販売など

##### 《便利で安心 歩いてどこへでも行けるまち》

- ・災害時に地域を守る「地区防災委員会」の設置

- ・全ての通学路・公園に防犯カメラを設置

## ② アウタープロモーション

- ・移住・定住促進を目的に、子育て層へのアプローチとしてパンフレット・ホームページを作成し、情報発信
- ・みんなの箕面の緑の寄付金（ふるさと寄付金）
- ・ふるさと納税の返礼品

観光振興

### ≪箕面観光戦略≫

- ・「大いなる箕面観光の復活」及び紅葉期の渋滞解消など本市の観光課題の解決に向け、令和5年度を始期とする5カ年計画として、箕面市観光協会が策定。

公民連携箕面観光戦略会議：有識者・商業者事業者・金融関係・寺社関係・観光関係団体等・行政関係等 合計34団体

### ≪箕面観光戦略の目的≫

- ・明治の森箕面国定公園利用者数が昭和50年の279万人をピークに近年では135万人と半減。箕面ドライブウェイの交通渋滞の解消など、市が抱える観光問題の解決、延いては「大いなる箕面観光の復活」にむけて、観光関係者が共通の理念のもと、次世代に誇れる持続可能な観光振興を官民一体で進め、市内外の多くの人々から選ばれる地域になることをめざす。

### ◇アクションプラン（重点施策）

1. 観光コンテンツの創出  
通年観光 ツーリズム開発
2. 二次交通を利用した回遊ルートの整備・開発  
滝道ワンウェイ観光周遊バス
3. 箕面公園周辺のブランディング  
ブランディングの検討 豊かな自然を保全する基金の創設
4. 観光受け入れ体制の強化  
大阪観光局との協働プロモーション
5. 観光情報プラットフォームの構築  
観光協会HPの構築 AIチャットボットの導入 晩ごはんMapの作成

## 【質問事項】

Q. シティプロモーションに取り組むにあたって、地域ブランディングはどのように行われたか。

A. 住宅都市としてのブランド力向上をメインに取り組んでいる。また、観光で来訪された方についても、いつか住んでみたいという良いインプレッションを持って帰っていただけるように定住を最終目標として取り組んでいます。現在は観光振興において既存のコンテンツの磨き上げに注力し、固有の資源である自然や歴史を中心に市内外に向けた魅力発信に取り組んでいる。

Q. 箕面の森エリアの健康・未病をテーマとしたツーリズム開発と整備の詳細についてご教示ください。

A. 体験型のコンテンツとして森林ヨガや没入体験などを実施している。森林ヨガ

は 18 歳以上の女性を対象としており、新緑や紅葉が美しい季節に公園内の寺院などで開催している。参加費用については 2,200 円程度。特に森林ヨガは人気を博している。

Q. シティプロモーションの様々な取組について、費用対効果の高い施策についてご教示ください。

A. 令和 5 年の冬季に実施した民間旅行会社と共同企画したツアーコンテンツの貸し切り列車が非常に好評だった。貸し切り列車プランとしては 9 つほどのプランを用意し、貸し切り列車に加えホテルでのランチバイキング、開業前の鉄道駅の見学、到着駅での吹奏楽などの歓迎セレモニー、など参加者の興味関心があるような体験型プランを用意した。国のデジタル田園都市国家構想の交付金を活用。募集定員 160 名に対し 260 名の申し込みがあった。67%が区内他市、25%近畿の他府県から。また、併せてツアー客に 1,000 円のクーポン券を提供し、使い道として 45%は飲食に、その他はお土産などに使われていた。

Q. 箕面市の観光戦略について

箕面市観光戦略を観光協会が作成した経緯、事業実施のための市の費用負担や国や県からの補助金・助成金などについて、観光戦略を作成して 2 年が経つが進捗状況や課題等、委員の選定をどのような視点で行ったのかご教示ください。

A. 公民連携箕面観光戦略会議という会議体において大いなる箕面観光の復活に向け議論が進められた。その成果物として観光戦略が完成。市が主体ではなく観光戦略会議を平場で地域の皆さまや関係者で立ち上げ、策定部会やアクションプラン部会で検討を進め計画が完成した。

令和 6 年度の実績としては観光振興対策事業があり、国の補助実績としては約 2850 万円の交付を受けている。大阪万博に向けた周遊促進の共同デジタルマーケティング事業は事業総額 275 万円。デジタルスタンプラリーの PR 実施業務 110 万円。二次交通を結ぶバスの事業は 4367 万円。ワンウェイ観光周遊バスの広報事業委託をして約 194 万円。観光協会の情報プラットフォームウェブページが約 753 万円でこの総事業費の半額をレジデンスから交付を受けている。

進捗状況と課題については、当初からの目標である医療のタッチポイントを増やして住んでみたいという良いインプレッションを市外の方に持ち帰ってもらう取組は継続実施できている。ワンウェイ周遊バスなどは 3 年間という形で実施したが乗車率など費用対効果の減少の中で一旦バスの実証運行については終了している。課題としては観光客から市民に還元できる手法いわゆるマネタイズの確立が現在の課題と認識している。いかに市外から来てもらった観光客に箕面でお金を使ってもらえるかが最大の課題である。

委員の選定については、観光に関わる幅広い関係者に意見交換できるように、事業者や交通業者、有識者、行政など総勢 33 団体で構成した戦略会議であった。

## 【質疑応答】

Q. DM を観光協会が策定した経緯を教えてください。

A. 営業室の前の商工観光と担当課とで観光協会の事務局をやっていた経緯もあった。市内の民間事業者に限られた予算の中でしか事業運営が出来ないというところもあり、民間のノウハウを生かすことも出来るよう観光協会の事務局を外出した。

Q. シティプロモーションの取組を大阪観光局と共同でプロモーションしているがエキスぺリエントサイトは大阪観光局が運営して各個別の情報は箕面市が更新しているのか。

A. 大阪観光局とは別にディープエキスぺリエントという旅行会社が入っており、この会社が箕面のツアーを更新している。

Q. AR で箕面の歴史発見の取組でノベルティプレゼントはどんなものを配っているのか。AR 導入の予算は。

A. ステッカーやコースターなどを予定している。AR 導入にあたってはデジタル都市国家構想交付金を活用し、事業費は 1177 万円。ランニングコストとして年間 20 万円。

## 【まとめ】

箕面市ではシティプロモーションを大きくインナープロモーションとアウトープロモーションとに分類しそれぞれの役割を細分化するとともに、それぞれの役割と目的を明確にしている。新たに創造するものや改めて再構築していくものなど、既存の箕面市の魅力を市内外の人に再度認識してもらう取組やそこに新たな付加価値を付けていく取組など大変参考になった。

本市も、歴史や自然など様々な魅力が眠っている。今回の視察で得たものを本市のシティプロモーションに活かしていきたい。

## 【視察研修状況写真】

